

2025年度第3四半期 決算概要

2026年2月4日

目次

決算ハイライト	-----	2	アセットクオリティ	-----	15
P/L	-----	3	有価証券	-----	16
損益の概要①②	-----	3	調達	-----	17
セグメント別実績	-----	5	運用・調達構造と円金利上昇影響 (単体ベース)	-----	18
- 投資銀行ユニット -					
- 市場国際ユニット -					
- カスタマーリレーションユニット -					
- GMOあおぞらネット銀行 -					
資金利益	-----	10	自己資本比率	-----	19
非資金利益・株式等関係損益・持分法投資損益	-----	11	参考：自己資本比率 (2025年9月末時点)	-----	19
B/S	-----	12	グループ会社	-----	20
バランスシートの概要	-----	12	当行および主要連結子会社等の実績・連単差	-----	20
貸出 - 国内向け -	-----	13			
貸出 - 海外向け -	-----	14			

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しています。金額は、単位未満を切り捨てにて表示しています。

また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示しています。

決算ハイライト

連結粗利益
730 億円

前年同期比+103億円 進捗率 77%

ビジネス利益*
274 億円

前年同期比+64億円 進捗率 78%

親会社株主純利益
218 億円

前年同期比+55億円 進捗率 99%

* ビジネス利益：連結実質業務純益+株式等関係損益等（株式等関係損益等 = 株式等関係損益+株式派生商品損益等）

- 中期経営計画「AOZORA2027」の3つの成長ドライバー（投資銀行ビジネス、大和証券グループとの提携、GMOあおぞらネット銀行）が収益を牽引。活況なM&A市場を背景に、LBOファイナンスの取組みやファンドのリターンにより、非資金利益が大幅増加

投資銀行ビジネス

- 好調な非資金利益に加え、コーポレートローン、LBOファイナンスを中心とした国内ビジネスアセットの拡大により、国内資金利益も増加

大和証券グループとの提携

- 業務純益は、通期計画（33億円）に対し1月末時点で約31億円（約定ベース）の進捗、ファイナンス累計実行額は約2,100億円の実績
- 昨年10月に開始したファンドラップの販売額は、通期計画（150億円）に対し、1月末時点で490億円超の実績

GMOあおぞらネット銀行

- 手数料収益の伸長に加え、預金残高増加に伴う資金利益の拡大により、当期純利益は8億円（うち、3Qは6億円）を計上

- 上記を踏まえ、今後の収益向上に向けて有価証券のレガシー資産の一部処理を実施
- 米国オフィス向けローンのワークアウト進展に伴い税負担が軽減、親会社株主純利益は99%まで進捗

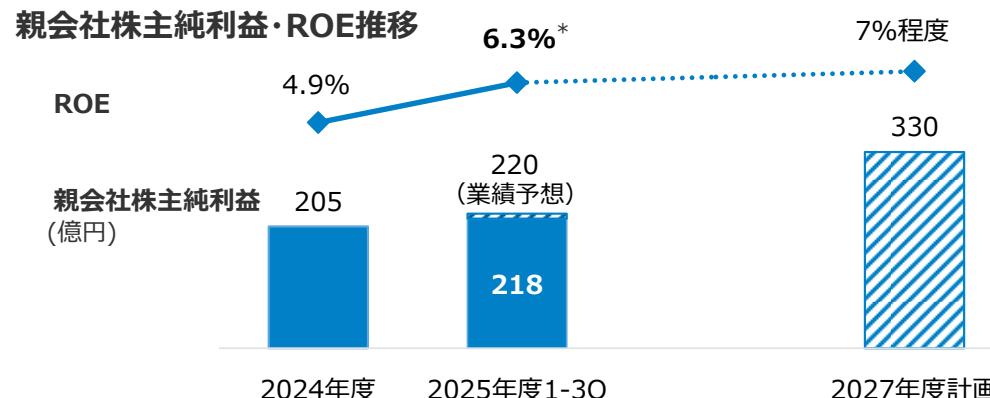
第3四半期配当

22円/株 (前年同期比+3円)

1株あたり配当金

	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q予想	年間予想
2025年度	22円	22円	22円	22円	88円

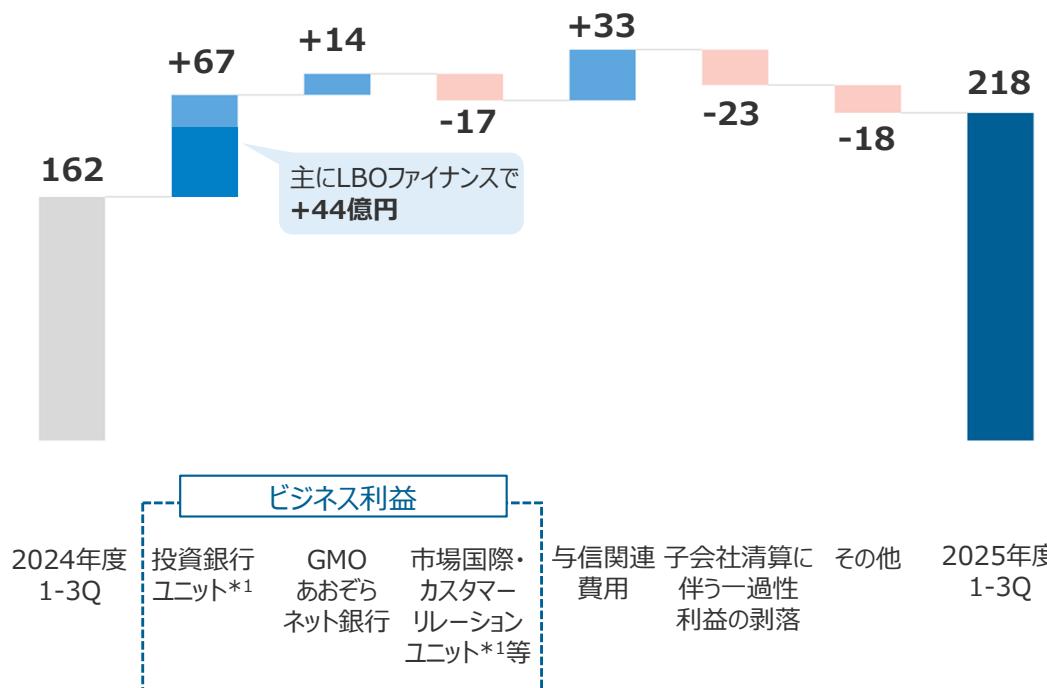
(単位：億円)	2024年度 1-3Q A	2025年度 1-3Q B	増減 B - A	2025年度 予想	進捗率
連結粗利益	627	1 730	+103	950	76.9%
資金利益	365	372	+7		
非資金利益	262	357	+95		
経費	-461	2 484	-22		
持分法投資損益	13	19	+5		
連結実質業務純益	179	3 265	+86	320	83.0%
与信関連費用	-73	4 -39	+33		
株式等関係損益	30	11	-19		
経常利益	132	236	+103	300	78.9%
特別損益	31	-0	-31		
税金等調整前純利益	164	236	+72		
法人税等	-6	-13	-7		
非支配株主純損益	4	-4	-9		
親会社株主純利益	162	5 218	+55	220	99.2%
<参考>					
ビジネス利益	210	3 274	+64	350	78.4%



- 1 国内資金利益、非資金利益が引き続き拡大し、ラップを上回る進捗
 - 投資銀行ビジネスは引き続き好調な実績
 - 有価証券のレガシー資産の一部処理を実施
- 2 人的資本への投資を継続しつつ予算（通期660億円）内にコントロール
- 3 業務純益・ビジネス利益ともにラップを上回る進捗
- 4 3Qは米国オフィス向けローンの回収が進み、戻入益を計上
- 5 前年同期比34%の増益。米国オフィス向けローンのワークアウト進展により、税負担が軽減

親会社株主純利益の主な増減要因 (2024年度 1-3Q vs 2025年度 1-3Q)

(億円)



セグメント別ビジネス利益*2

(単位: 億円)	2024年度 1-3Q A	2025年度 1-3Q B	増減 B - A	2025年度 計画	進歩率
投資銀行ユニット	212	280	+67	267	105%
市場国際ユニット	61	45	-15	106	43%
カスタマーリレーションユニット	12	12	-0	3	390%
GMOあおぞらネット銀行	-5	8	+14		
その他	-71	-73	-1		
合計	210	274	+64	350	79%

*1 2025年度より、ビジネスグループを「投資銀行ユニット」「市場国際ユニット」「カスタマーリレーションユニット」の3つのユニットに再編

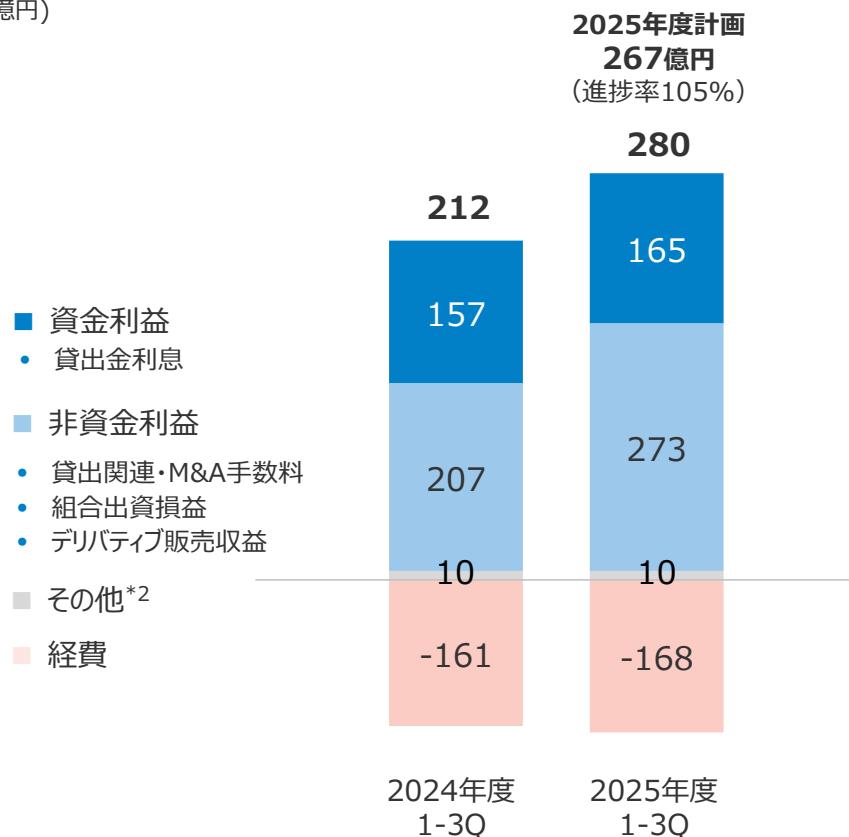
*2 管理会計ベース。「その他」にはユニットに含まれない損益（各ユニットに未配賦の経費、ユニットに属しない株式売却損益等）および純投資株式の売却益、調達貢献にかかる収益の調整を含む

ビジネス利益は通期計画を上回る進捗

- 投資銀行ビジネスの中核である国内コーポレートビジネス、LBOファイナンスが牽引
- 非資金利益が好調。LBOファイナンスの貸出関連手数料、ファンドのエグジットによる組合出資利益、顧客ニーズをとらえたデリバティブ販売等

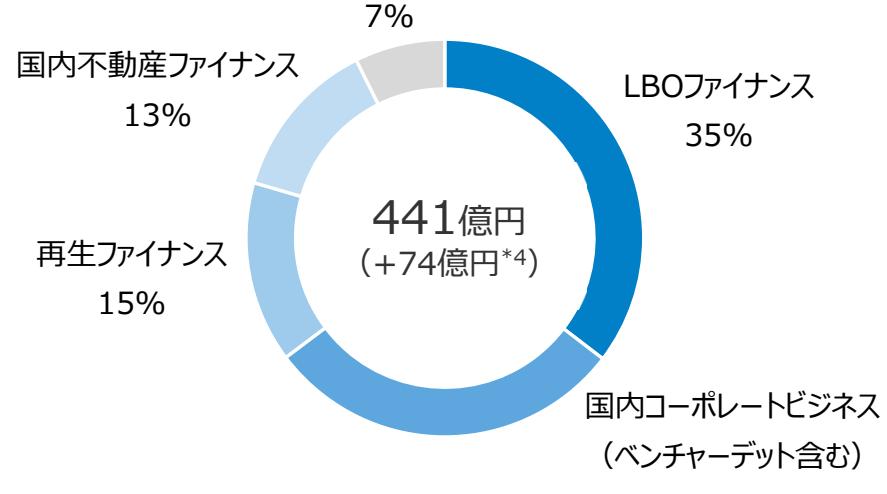
ビジネス利益内訳

(億円)



ビジネス別粗利益内訳*3

その他（環境ファイナンス、M&A・事業承継ビジネス）



投資銀行ユニットの 主なビジネス

- LBOファイナンス ◆
- 環境ファイナンス ◆
- 国内不動産ファイナンス ◆
- 再生ファイナンス ◆
- 国内コーポレートビジネス ◆
- M&A・事業承継ビジネス ◆
- ベンチャーデット ◆
- エンゲージメント投資 ◆

◆ …大和証券グループとの協業分野

*1 管理会計ベース

*2 その他には「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した、「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

*3 各ビジネスグループ所管の粗利益より算出

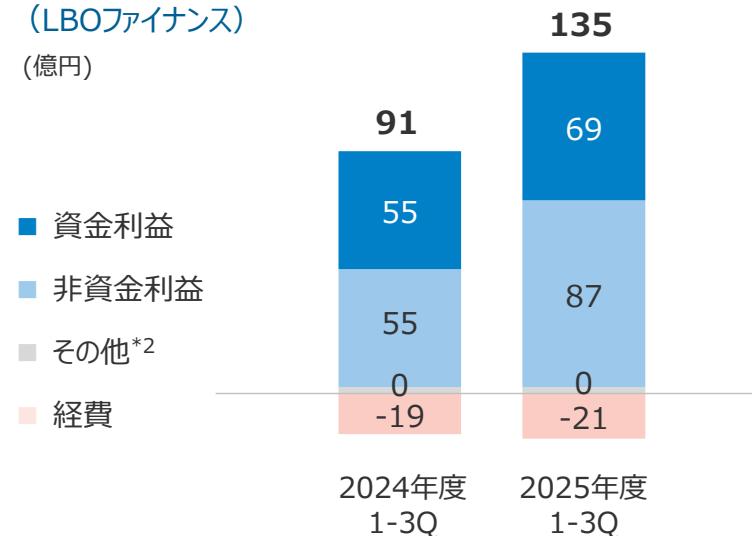
*4 前年同期比

主なビジネスグループのビジネス利益内訳等

事業ファイナンスグループ

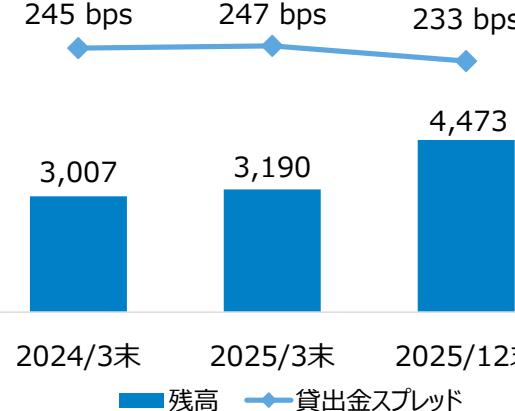
(LBOファイナンス)

(億円)



貸出残高およびスプレッド推移*3

(億円)



事業法人ビジネスグループ

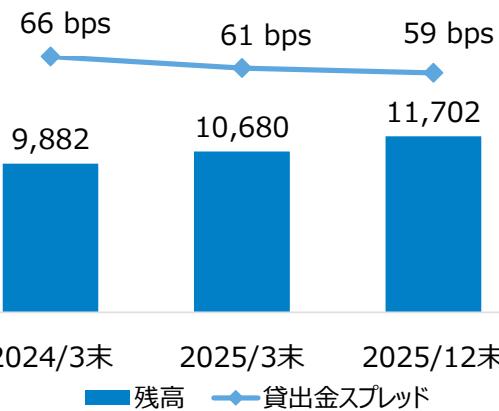
(国内コーポレートローン、ベンチャーデット、エンゲージメント投資)

(億円)



貸出残高およびスプレッド推移*3

(億円)



*1 管理会計ベース

*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

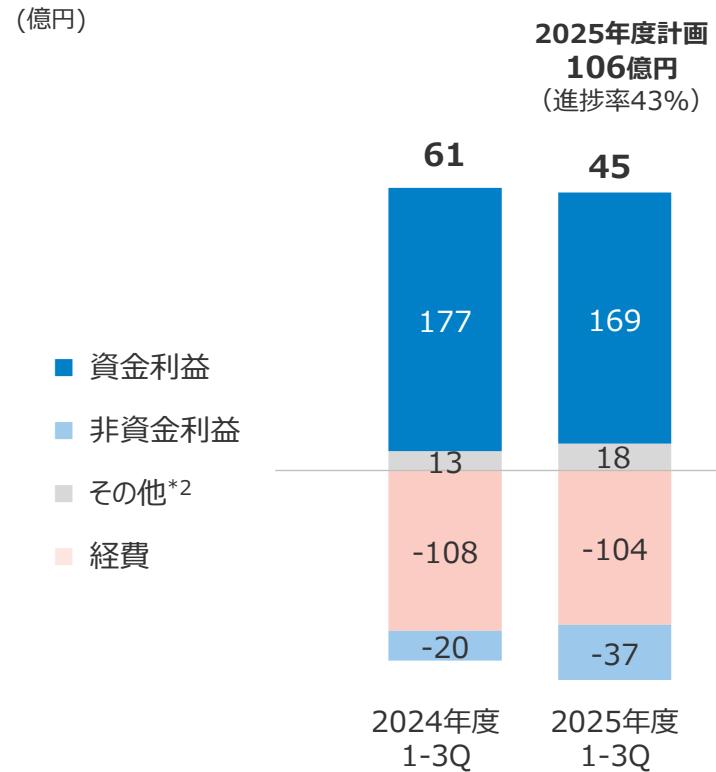
2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

*3 各ビジネスグループ所管の貸出残高およびスプレッド（開示債権を除く）

マーケット部門で、今後の収益向上に向けたオペレーションを実施

- レガシー資産である有価証券（クレジットETF）の処理、その他の資産を含めポートフォリオのポジション調整を実施

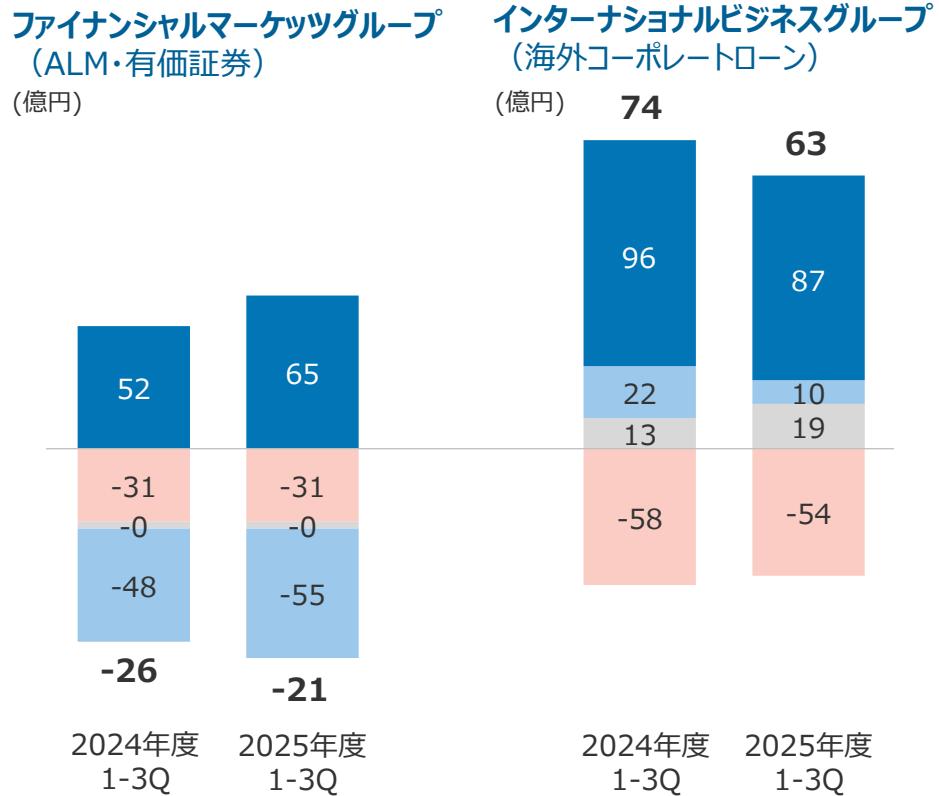
ビジネス利益内訳



市場国際ユニットの主なビジネス

- ALM・有価証券
- 海外コーポートローン
- 海外不動産ノンリコースローン

主なビジネスグループのビジネス利益内訳



*1 管理会計ベース

*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

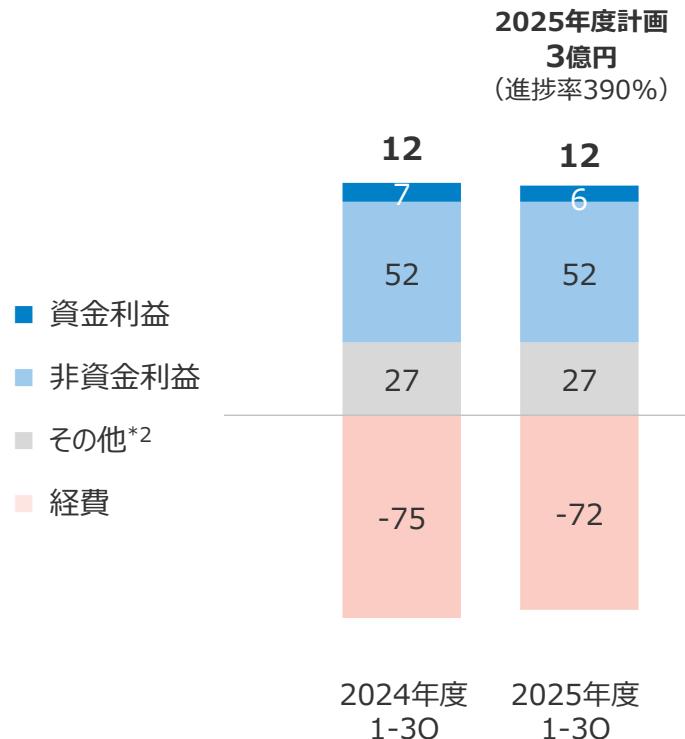
2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

預り資産残高拡大に向け、大和証券グループとの提携による個人のお客さま向けのファンドラップ販売を開始

- 1月末時点の販売額は490億円を超え、通期計画（150億円）を上回る実績

ビジネス利益内訳

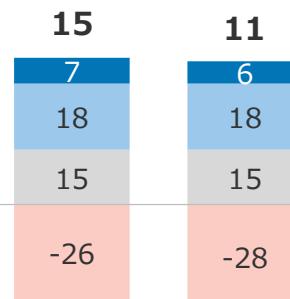
(億円)



ビジネスグループのビジネス利益内訳

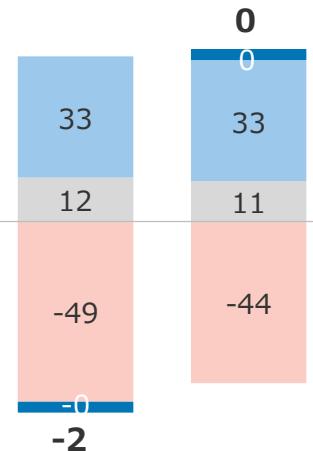
金融法人・地域法人営業グループ[°] (金融法人ビジネス)

(億円)



個人営業グループ[°] (個人営業ビジネス)

(億円)



カスタマーリレーションユニットの主なビジネス

- 金融法人ビジネス（金融法人ネットワーク・資産流動化ビジネス）
- 個人営業ビジネス（預金・資産管理型ビジネス）

*1 管理会計ベース

*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

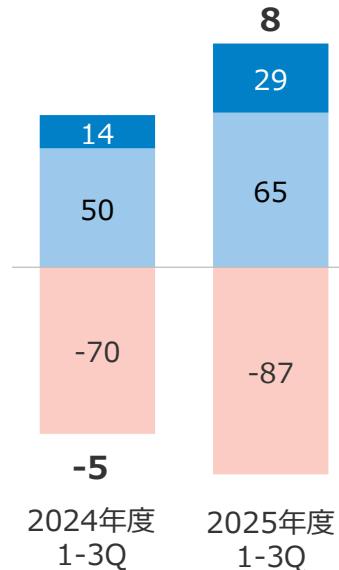
2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

収益の基盤である法人口座数・預金残高とも増加傾向を維持、四半期ベースの黒字額は上期比大きく伸長

ビジネス利益内訳*1

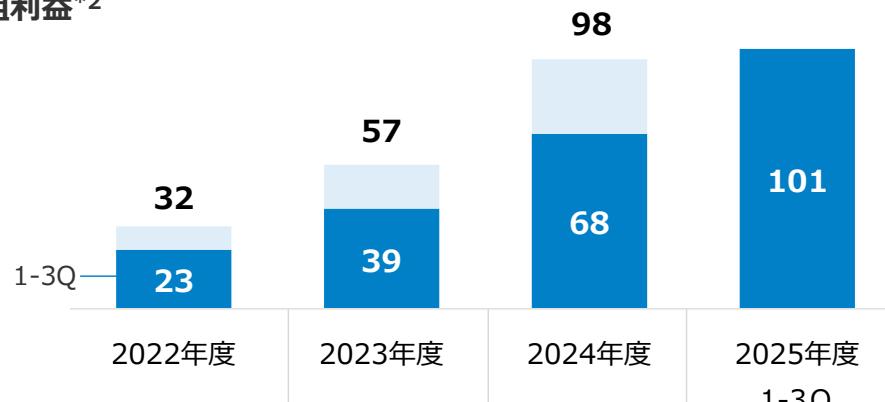
(億円)

- 資金利益
- 非資金利益
- 手数料収益
(為替・デビットカード等)
- 経費



業務粗利益*2

(億円)



業務純益

-38

-27

3

15

当期純損益

-41

-37

-18

8

3Q実績は6億円

法人口座数・預金残高

■ 口座数 (件)
◆ 預金残高 (億円)

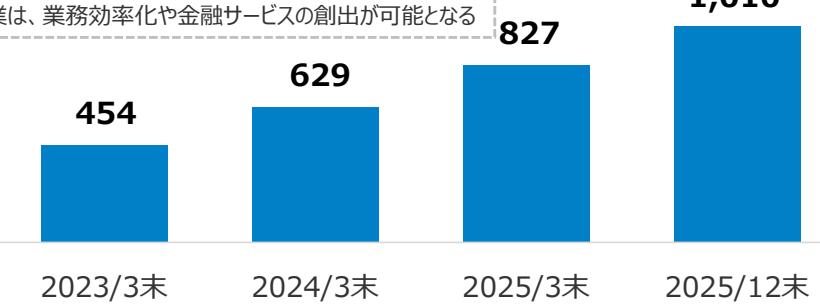


為替件数



「BaaS byGMOあおぞら」契約数累計

銀行機能を金融・非金融事業者に提供するサービス。
利用企業は、業務効率化や金融サービスの創出が可能となる



*1 管理会計ベース

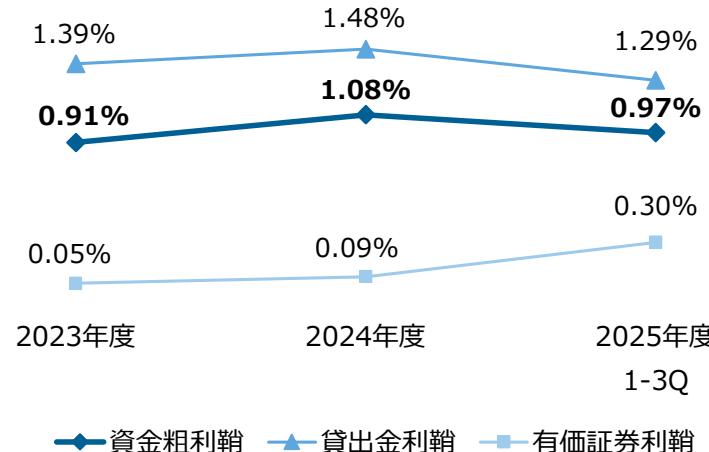
*2 GMOあおぞらネット銀行単体ベース

(単位：億円)	2024年度 1-3Q A	2025年度 1-3Q B	増減 B - A
資金利益	365	372	+7
国内	177	① 250	+72
海外	187	② 122	-65
資金運用収益	1,223	1,191	-31
うち、貸出金利息	982	892	-89
うち、有価証券利息配当金	162	194	+31
資金調達費用	-857	-818	+39
うち、預金・譲渡性預金利息	-104	-217	-113
うち、レポ利息等	-128	-124	+3
うち、スワップ支払利息	-559	-392	+166

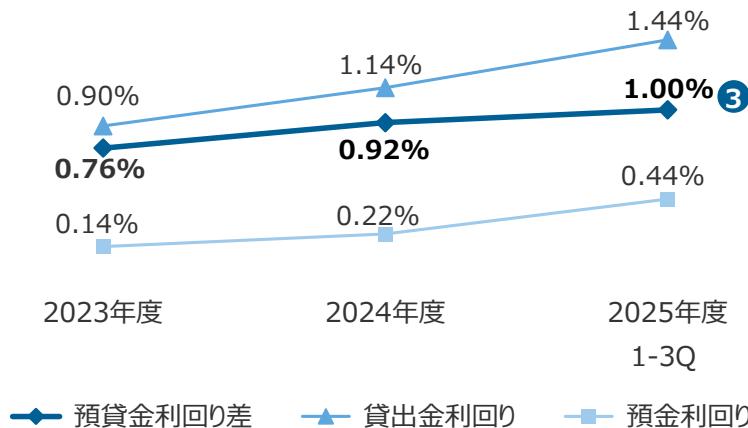
資金利益全体では微増に留まるも、国内資金利益は拡大

- 円金利上昇の効果、国内貸出残高の増加により、大幅な増益基調を維持
- 海外貸出残高の減少・スプレッドのタイトニングにより前年同期比では減少したものの、利益水準の減少は底打ちしつつある
- 国内の預貸金利回り差は拡大

資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移



国内預貸金利回り差



(単位：億円)	2024年度 1-3Q A	2025年度 1-3Q B	増減 B - A
非資金利益	262	357	+95
役務取引等利益	183	235	+51
うち、貸出関連手数料	76	99	+23
うち、GMOあおぞらネット銀行 手数料	47	65	+17
うち、投資信託関連利益	33	37	+4
うち、M&A手数料	5	8	+2
特定取引利益	14	27	+13
その他業務利益	63	95	+31
うち、国債等債券損益	29	2	-33
うち、組合出資損益*	83	126	+43
不動産/不良債権関連	42	73	+31
バイアウト/ベンチャー関連	17	35	+17
その他	22	17	-5

* 2024年度4Q決算より、あおぞら債権回収の一部損益を含むベースでの開示に変更

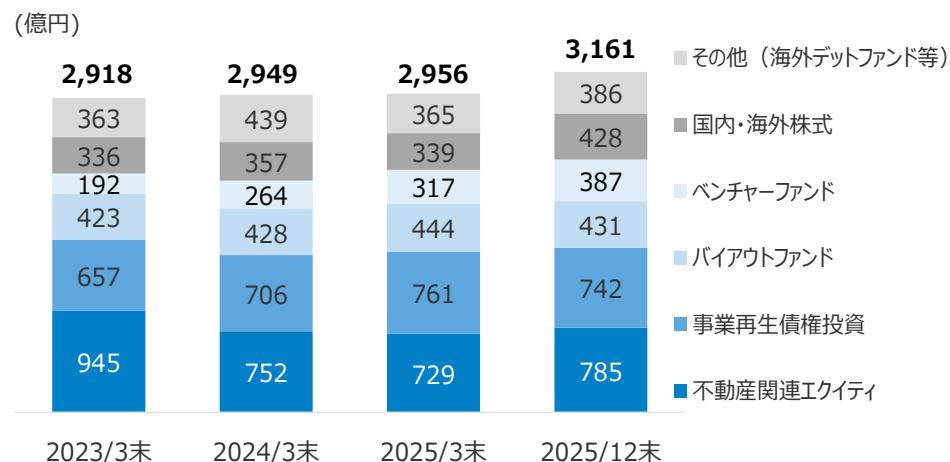
株式等関係損益	30	11	-19
うち、エクイティ投資関連	10	11	+0
持分法投資損益	13	19	+5

OCBの1-9月期分の15%
(のれん償却含む)を
当行2025年度3Q決算の
持分法投資損益に取込み

役務取引等利益・組合出資損益を中心に大幅な増益 基調を維持、国債等債券損益の損失を吸収

- 1 LBOファイナンス関連等の貸出関連手数料、GMOあおぞらネット銀行の手数料収入が増加
- 2 有価証券ポートフォリオにおいて、レガシー資産の処理、その他の資産を含めポートフォリオのポジション調整による損失を3Qに計上

参考> エクイティ投資にかかる資産残高*



* 管理会計ベース、時価評価後。なお、実現損益は、組合出資損益、株式等関係損益、有価証券利息配当金等に計上

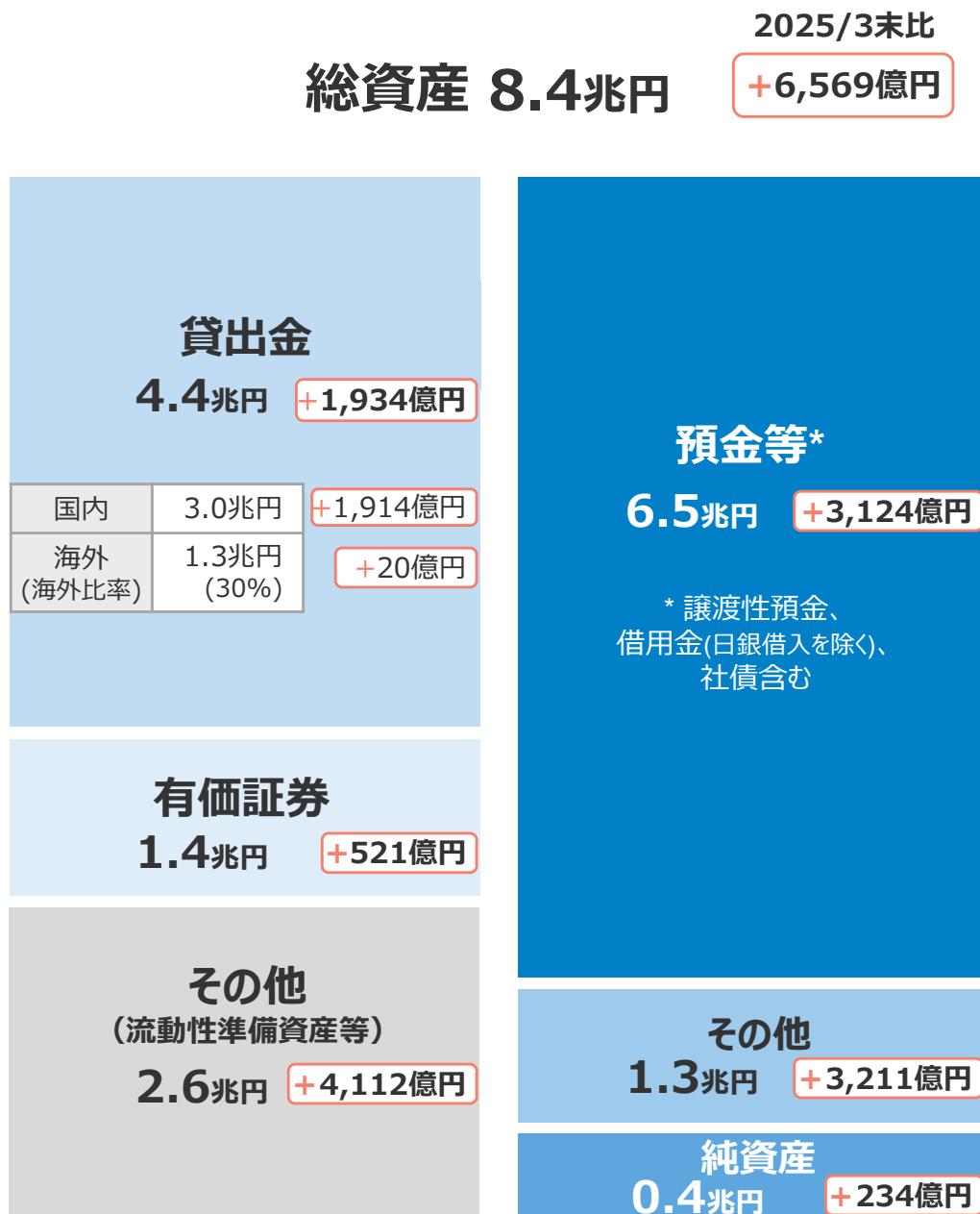
持分法適用関連会社（ベトナム）

–Orient Commercial Joint Stock Bank–



(単位：億円)	2024年 1-9月期 A	2025年 1-9月期 B	増減 B - A
当期利益*	115	155	+40

* 為替レートは1ベトナムドン=0.0057円を使用



ビジネスアセット*

貸出・有価証券の合計
(政府向け貸出、国債等を除く)

「AOZORA2027」

ビジネスアセット

2025/3末
4.5兆円

2025/12末
4.7兆円

2028/3末計画
5.5兆円

国内ビジネスアセット

2025/3末比約2,500億円増加し、
「AOZORA2027」に沿った進捗

2.8兆円

3.0兆円

3.6兆円

2025/3末

2025/12末

2028/3末計画

海外ビジネスアセット

米ドルベースでは減少するも、円安の
影響により横ばい

1.7兆円

1.7兆円

1.9兆円

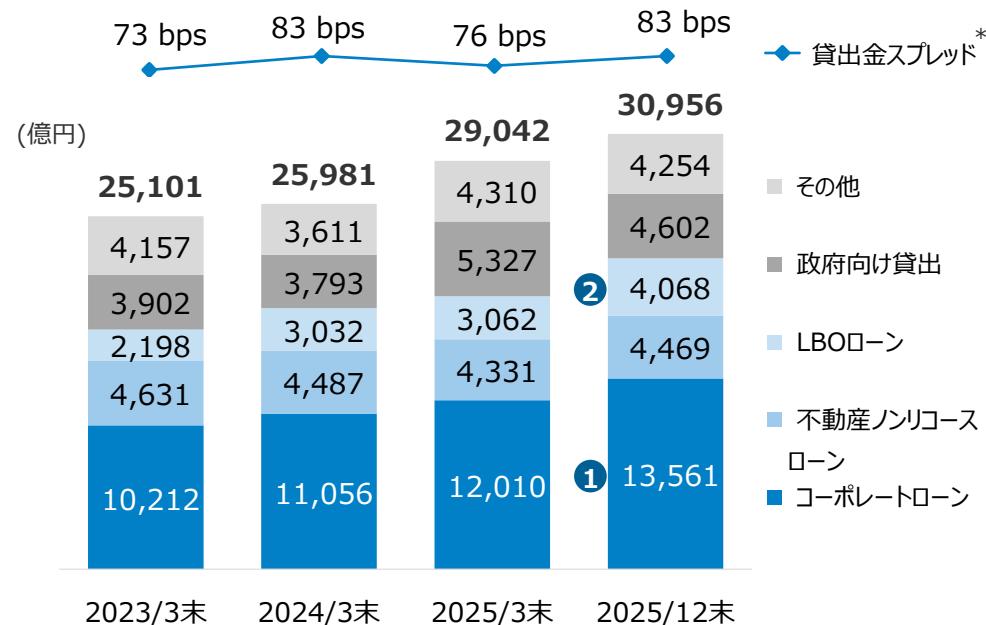
2025/3末

2025/12末

2028/3末計画

* 管理会計ベース

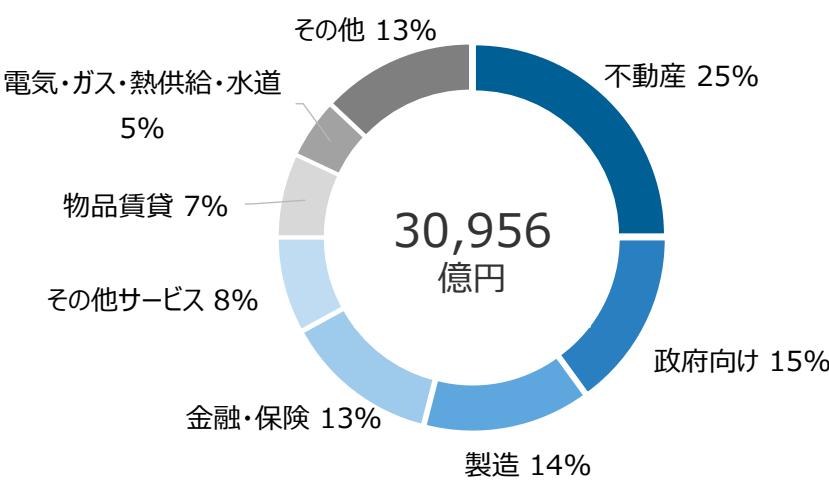
国内貸出残高内訳・貸出金スプレッド*



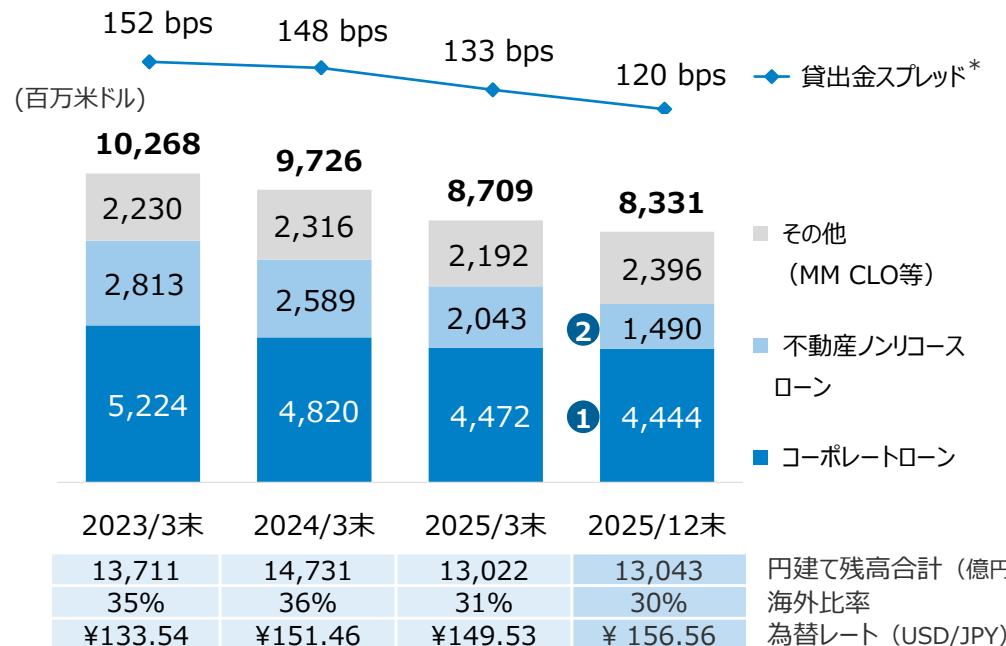
国内貸出残高は2025/3末比約1,900億円増加、約20年ぶりに3兆円台に

- 1 コーポレートローンは大和証券グループとの提携効果も寄与し、2025/3末比約1,500億円増加と、国内顧客基盤の拡大を進める
- 2 LBOローンは2023/3末から3年間で約1,900億円増加（うち2025/3末以降に約1,000億円増加）、案件の大型化もあり、取組みペースが加速

国内貸出業種別内訳

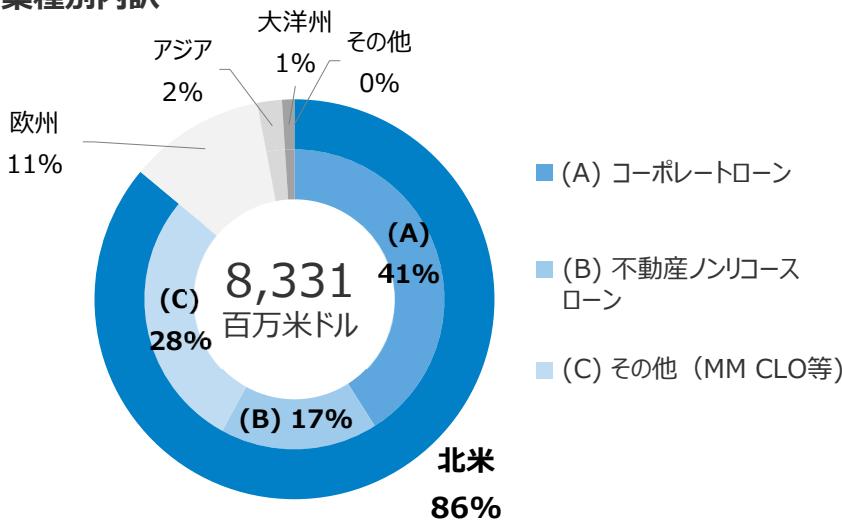


海外貸出残高内訳・貸出金スプレッド*



* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

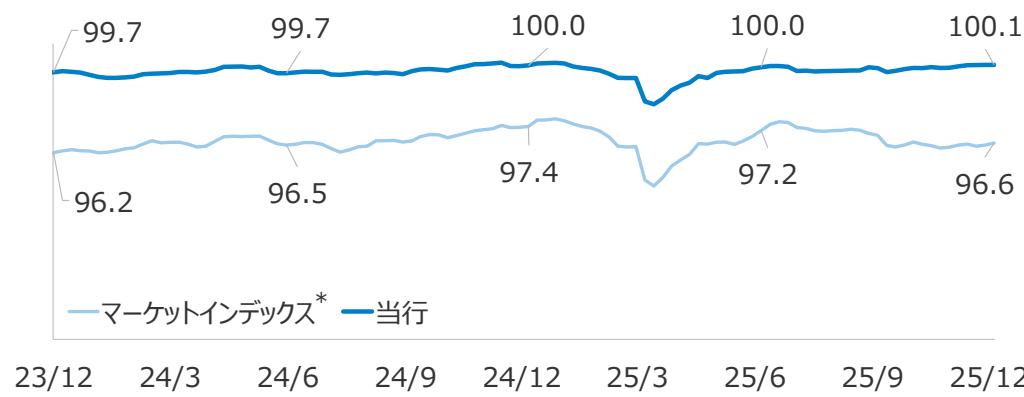
海外貸出業種別内訳



1 クオリティを維持する方針の下、機動的なりバランスや選別的な取上げを進めており、コーポレートローンの残高は横ばい、スプレッドはタイトニング

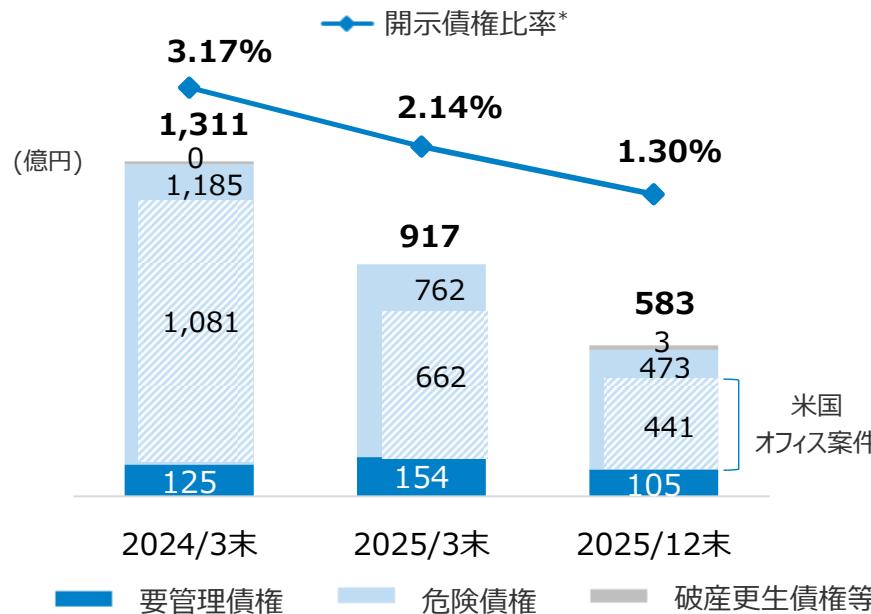
2 米国オフィス向けローンのワークアウト・回収を推進、不動産ノンリコースローン残高は2025/3末比3割弱の減少

参考：平均ビッドプライス推移 - 北米コーポレートローン-



* 出典：PitchBook Data, Inc.

金融再生法開示債権



* 総与信に占める開示債権の割合

与信関連費用

(単位: 億円)	2024年度			2025年度			増減 B - A
	1-3Q A	1Q	2Q	3Q	1-3Q B		
与信関連費用							
個別貸倒引当金等 ^{*1}	-73	-11	-48	20	-39	+33	
一般貸倒引当金等 ^{*2}	-52	-60	-26	-20	-107	-55	
	-21	48	-22	41	67	+88	
<参考>							
米国オフィス向けローン	-20	-11	-31	11	-31	-10	
上記以外	-53	-0	-17	8	-8	+44	

*1 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損益等、償却債権取立益を含む

*2 一般貸倒引当金、オーバーラン取引信用リスク引当金を含む

米国オフィス向けローンの状況

- 破綻懸念先のワークアウトが進捗、来年度からの通常のリスク管理への移行に目途
- LTV90～100%先からの回収が進み、3Qの与信関連費用は戻入益を計上

(単位: 百万米ドル)	2023年12月末				2025年3月末				2025年9月末				2025年12月末			
	残高	引当額	引当率*	先数												
LTV90%未満	1,082	23	2.2%	24	762	16	2.2%	19	620	27	4.4%	15	676	36	5.3%	16
LTV90～100%	92	12	13.8%	2	232	31	13.5%	4	254	32	12.9%	5	60	9	15.3%	2
LTV100%超 (破綻懸念先)	719	320	44.5%	21	442	187	42.3%	14	313	134	42.8%	9	281	123	43.9%	8
合計	1,893	357	18.8%	47	1,437	235	16.3%	37	1,189	194	16.3%	29	1,018	169	16.6%	26

* 総与信ベース

(単位: 億円)	貸借対照表計上額				評価損益				非レガシー/レガシー資産				評価損益(億円) ^{*1}		
	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末	増減B-A	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末	増減D-C	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末	増高(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末
国債	525	1,285	1,311	+26	-21	-48	-65	-17	非レガシー資産	7,576	9,405	9,838	135	58	205
地方債	290	337	369	+32	-2	-7	-10	-2	国内債	1,891	2,654	2,680	-27	-59	-77
社債・短期社債	1,075	1,031	999	-32	-4	-11	-12	-1	株式	311	299	367	147	125	198
株式	311	299	367	+68	147	125	198	+72	外国債券	1,965	2,814	3,120	-17	-12	17
外国債券	4,939	5,709	6,217	+508	-606	-496	-403	+92	その他	3,407	3,637	3,670	33	4	67
外国国債	2,626	3,473	4,007	+534	-321	-246	-187	+58	残高(億円)				評価損益(億円) ^{*1}		
モーゲージ債	992	917	924	+7	-286	-260	-240	+20	レガシー資産	4,289	4,148	4,237	-647	-566	-534
その他	1,320	1,319	1,285	-33	1	10	24	+13	うちベアファンド	715	659	611	評価損益(億円) ^{*1}		
その他有価証券	4,723	4,890	4,810	-80	-100	-107	-52	+55	残高(原通貨 百万) ^{*2}				評価損益(億円) ^{*1}		
ETF	599	649	617	-31	-104	-105	-79	+25	米国国債(USD)	1,150	1,150	1,150	-110	-95	-79
組合出資	1,814	1,830	1,987	+156	10	20	15	-5	欧州国債(EUR)	350	315	315	-91	-64	-56
REIT	351	330	311	-19	35	26	26	+0	モーゲージ債(USD)	823	767	725	-307	-272	-271
投資信託	1,539	1,625	1,434	-191	-47	-51	-15	+36	クレジットETF (投資適格社債) (USD)	465	465	1 393	-136	-134	-127
その他	417	454	460	+5	5	1	-0	-1	合計				評価損益(億円) ^{*1}		
合計	11,865	13,554	14,076	+521	-587	-545	-346	+198	合計				-511	-507	-329
USD/JPY	¥151.46	¥149.53	¥156.56	¥7.03	ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益				*1 評価損益はヘッジ手段(デリバティブ、ベアファンド)を含む				*2 額面/簿価ベース。ヘッジ手段を含まない		
	-511				-507				+178						

市場リスクの状況 (10BPV)^{*}

(単位: 億円)	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末
ALM証券投資	+0	-10	-17
うち、円金利リスク	+0	-5	-6
うち、米金利リスク	+0	-6	-9

* 単体ベース

債券デュレーション*

	2024年3月末	2025年3月末	2025年12月末
国債	7年	7年	9年
地方債	4年	5年	6年
米国国債	5年	4年	4年
モーゲージ債	7年	8年	8年

1

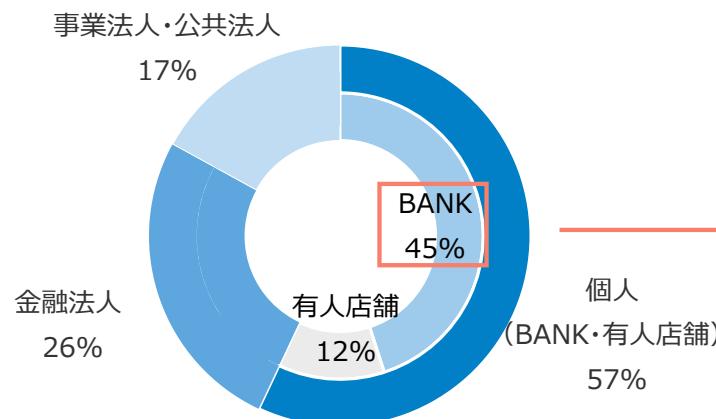
クレジットETFは信用力は高いものの、他のレガシー資産と異なり満期が無いこと等に鑑み、処理を実施

(単位：億円)	2024年3月末	2025年3月末 A	2025年12月末 B	増減 B - A
調達（連結ベース）	64,210	62,761	65,885	+3,124
預金・譲渡性預金	57,763	56,729	59,894	+3,165
借用金 ^{*1}	4,633	4,786	4,795	+9
社債	1,813	1,246	1,195	-50
調達 (GMOあおぞらネット銀行除く) (A)^{*2}	58,089	53,318	53,537	+219
個人預金 (B)	35,608	31,817	① 30,518	-1,299
法人預金 ^{*3}	20,667	20,254	② 21,823	+1,569
社債	1,813	1,246	1,195	-50
個人調達比率 (B) / (A)	61%	60%	57%	
預貸率	66%	72%	75%	

アセットの拡大に合わせ、柔軟かつバランスの取れた運営を継続

- 個人預金残高は2025/3末比減少も、直近は日銀利上げを踏まえた預金金利引上げ効果もあり回復傾向
- 法人預金は調達状況全体（量・コスト）の観点から柔軟にコントロール。引き続き新規先獲得に注力

顧客層別 (GMOあおぞらネット銀行除く)^{*2}



BANK預金内訳

	2024年3月末	2025年3月末 A	2025年12月末 B	増減 B - A
流動性預金	75.1%	57.9%	59.2%	+1.3%
定期預金	24.9%	42.1%	40.8%	-1.3%

*1 日銀借入を除く

*2 行内管理ベース

*3 譲渡性預金・借用金含む、日銀借入を除く

円貨バランスシート

(億円)

運用
58,964

変動：75%
固定：25%

貸出金	27,742
有価証券	5,782
日銀当座預金	7,607
その他	17,833

調達
58,964

定期預金
32,331

個人：40%
法人：60%

流動性預金
19,488

個人：90%
法人：10%

その他
7,145

円金利上昇による年間の資金利益影響額 (試算)

→ +27億円

試算前提

- ・ 全年限において0.25%金利上昇
- ・ バランスシートは2025年12月末から不变
- ・ 預資金利の追随率は75%

外貨バランスシート

(百万米ドル)

運用
14,051

貸出金
8,041

有価証券
5,201

その他 810

調達
14,051

社債・預金 1,248

中・長期調達
6,941

- 中・長期調達：
- 通貨スワップ
- 長期為替フォワード

市場性調達
2,740

- 市場性調達：
- レポ
- インターバンク
- TRS

短期調達
2,943
その他 180

- 短期調達：
- 為替フォワード

* 行内管理ベース

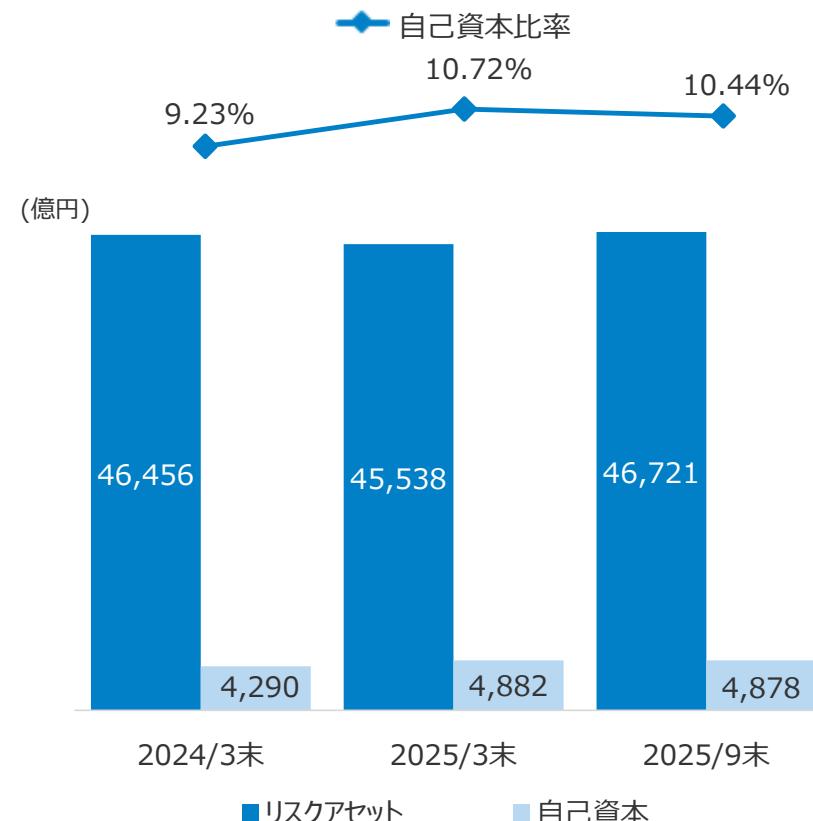
参考：自己資本比率（2025年9月末時点）

自己資本比率

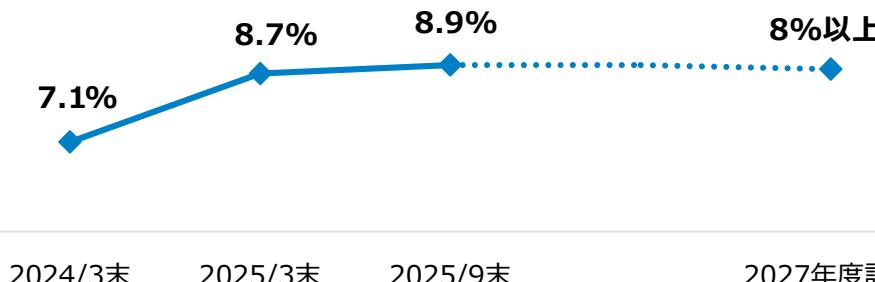
- 2025年12月末時点の自己資本比率およびCET1比率は、2026年2月中旬公表予定（9月末時点からの大きな変動は見込んでいない）

国内基準

(単位：億円)	2024年 3月末	2025年 3月末 A	2025年 9月末 B	増減 B - A
自己資本比率	9.23%	10.72%	10.44%	-0.28%
自己資本（A）-（B）	4,290	4,882	4,878	-4
基礎項目（A）	4,675	5,297	5,307	+10
株主資本	4,131	4,751	4,826	+75
その他	544	545	481	-64
調整項目（B）	385	414	429	+15
リスクアセット	46,456	45,538	46,721	+1,183
信用リスク・アセット	42,731	42,489	43,618	+1,129
マーケットリスク	2,389	1,776	1,695	-81
オペレーションナルリスク	1,334	1,272	1,407	+135



CET1比率（普通株式等Tier1比率）



規制上、当行は国内基準行（所要自己資本比率=4%以上）ですが、海外向け貸出の大きさ等から、より高度なリスク管理や資本管理を目指す考えに基づき、国際統一基準のCET1比率を意識した運営を行っています

(単位：億円)

A 単体純利益	215
B 親会社株主純利益	218
B-A (a+b) 連単差	3

連単差の内訳

a 連結子会社・持分法適用関連会社	30	
所有割合 ^{*1}	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行	50.0% ^{*2}	101 8
あおぞら債権回収	67.6%	31 0
あおぞら証券	100.0%	1 -5
あおぞら地域総研	100.0%	0 0
あおぞら投信	100.0%	17 6
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0 0
ABNアドバイザーズ	100.0%	1 -0
あおぞら企業投資	100.0%	5 2
Aozora Europe Limited	100.0%	6 1
Aozora North America, Inc.	100.0%	34 17
その他	-	-0 -20
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	- 19 ^{*3}
b 連結調整		-27
非支配株主純利益 (GMOあおぞらネット銀行)	-	-4
その他	-	-23 ^{*4}

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法投資損益の取込額

*4 その他には、グループ会社からの受取配当金に係る連結調整を含む

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール azbk001@aozorabank.co.jp

URL <https://wwwaozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません